

平成28年度小松島市事務事業評価シート

■事業の位置づけ（基本事項）				整理番号	2 - 5 - 1
事務事業名	電算システム管理運営事業（地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業含む）			担当課係	電算管理課
総合計画上の位置付け	大項目	3. 「信頼」のまちづくり		記入担当者	
	中項目	②効率的な行政運営		内線等	
	小項目	2. 行政運営における効率的・効果的なITの活用		E-mail	
事業の実施主体	市（委託・補助事業含む）			事業区分	経常事業
事業予算費目	款	2	総務費	項	1
	目	10	情報管理費	事業	1
		90	情報管理費（繰越明許）		1
開始年度	昭和54	年度	根拠法令・要綱等	住民基本台帳法、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律、地方税法、本市条例等	

事業の対象	（誰の、何のために事業を実施するのか） 全市民、法人等
事業の目的 （意図）	（事業実施によってどういう状態にしたいのか） 住民情報や税情報等を扱う基幹系システム、情報連携等に利用されるLGWAN（総合行政ネットワーク）系システム、情報収集や市民への情報発信に利用するインターネット系システムにおいて、各種サービスを円滑に運用するためにシステムの改修及び整備、機器や情報資産の保守管理、外部攻撃や情報漏洩等から資産を守る情報セキュリティ対策等を行い、電算システムの安定的な運営を維持する。
事業の内容 （内容・手法等）	（どういった仕事の内容で、どのような手法・手順で実施しているか） 各担当課に必要な情報を正確かつ迅速に提供できるように情報の蓄積・更新処理を実施、各種業務における情報を加工し一覧表等を作成することで各担当課の業務遂行をサポート、情報セキュリティ対策としてICT進展状況に合わせたセキュリティポリシーの点検及び機器の保守、番号制度をはじめとする制度改正等によるシステム改修、市政情報等を発信するためのホームページ管理システムの保守管理等を実施している。
事業の背景 （経緯等）	（事業開始の背景やこれまでの経緯） 地方公共団体において、昭和40年代から事務処理に電子計算機が導入されるようになり、本市では昭和54年度にホストコンピュータを導入し、平成24年度からはクライアントサーバシステムへ移行している。また、平成8年に市のホームページを開設し、平成13年度、平成21年度、平成28年度に大規模なリニューアルを行った。

■事務事業の業績・推移（目標・実績）

		指標名		指標の説明				指標化できない成果	
		電算処理件数		マスタ件数、異動件数、HPアクセス件数					
成果指標	単位	H27	H28	H29	H30	目標年度	目標値		
	件	目標	1,521,632	1,564,277					
		実績	1,521,632	1,564,277					
		達成度	100.0%	100.0%					

活動実績・参考となる指標	指標名	単位	H27	H28	H29	H30	指標の説明
	マスタ件数	件	計画				
実績			863,818	925,495			
異動件数	件	計画					
		実績	307,164	300,019			
HPアクセス件数 （接続回数）	件	計画					
		実績	350,650	338,763			
		計画					
		実績					

■事務事業に係るコストの業績（目標・実績）

（単位：円）

		27年度決算	28年度決算	28年度予算	29年度予算		
全体コスト（円）	関連事業費	A 直接事業費	56,539,793	162,645,785	237,724,000	115,805,000	
		財源内訳	国県支出金	21,689,000	10,116,000		
			地方債		89,900,000		
			その他		3,647,000		
			一般財源	34,850,793	58,982,785		
	B 人件費 ①×②	23,473,780	24,296,419				
	職員平均人件費①	5,868,445	5,969,636				
	従事した割合②/人	4.00	4.07				
	A + B	80,013,573	186,942,204				
	単位コスト	活動指標の説明	電算処理件数	電算処理件数		備考	
活動指標 1 単位当たりコスト		53	120		平成27年4月1日現在 人口39,866人		
市民一人あたりのコスト		2,007	4,750		平成28年4月1日現在 人口39,358人		

■事業を取り巻く環境

国・県・他団体の動向や環境変化と今後の予測	(社会状況、法改正、規制緩和、周辺の状況等や今後の予測) ICT施策は、情報技術の進歩によりSNSやオンラインサービス、クラウドなどの新技術を利用しながら今後も発展していくと思われる。また、番号制度の利用範囲が拡大するに伴い、各自治体に対し一層の情報セキュリティ対策強化が求められる。
事業に対する住民の意見	(意識調査・議会質疑等、事業に対する期待・要望・苦情など) 市民からは、番号制度の運用に伴いセキュリティ強化を求める声がある。

■項目別評価・今後の課題

評価項目	評価結果 (該当にチェック)	判断理由・評価コメント (具体的に記入すること)
必要性 (市民ニーズ)	<input type="radio"/> ① 必要性が高い	住民基本台帳ネットワーク、番号制度の運用をはじめ、住民情報等を記録・保護・利用するため不可欠である。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば必要性がある	
	<input type="radio"/> ③ 必要性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必要性がない	
妥当性 (市で行わなければならないか)	<input type="radio"/> ① 市が行わないといけない	住民基本情報、市税等の個人情報であり市でないと扱えない。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば市で実施	
	<input type="radio"/> ③ 必然性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 必然性がない	
効率性 (事業の手法は効率よいが、コスト削減の余地はないか)	<input type="radio"/> ① 効率的である	システム運用及び開発について、最低限の人員で対応しており、これ以上の効率化は重大なリスクを伴うが、ICT技術の進歩によるシステムの最適化を模索し、安全で効率的な運用を目指す。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば効率的	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば非効率的	
	<input type="radio"/> ④ 非効率的	
緊急性 (他事業に優先し、実施する必要があるか)	<input type="radio"/> ① 緊急性が高い	恒常的事業のため緊急性はないが、今後、番号制度の利用範囲が拡大されることにより、情報セキュリティ対策については迅速な対応が必要。
	<input type="radio"/> ② 比較的緊急性がある	
	<input type="radio"/> ③ 緊急性が低い	
	<input type="radio"/> ④ 緊急性はない	
成果 (目的の達成状況)	<input type="radio"/> ① 成果が上がっている	基幹系システムにおいては、各担当課の要求に十分に対応し、間接的に市民サービスにつながっている。また、基幹系・L GWAN系・インターネット系の各システムにおいて、ソフト・ハードの両面からセキュリティ対策を実施することで、番号制度の運用開始に備えた。
	<input type="radio"/> ② どちらかといえば上がっている	
	<input type="radio"/> ③ どちらかといえば上がっていない	
	<input type="radio"/> ④ 成果は上がっていない	
今後の課題	電算の活用は自治体事務に必須であり、今後も適切な運用に努めつつ、進歩するICT技術を活用し、より効率的なシステムに最適化する必要がある。また、システムを安定稼働させるため、計画的な機器及びシステムの更改が求められる。	

■一次評価 (評価点は目安とし、総合的な評価をすること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	80 点 以上	評価点による判定	判定に至った理由
		2 現状のまま継続する	60 ~ 79 点		
2		3 改善・効率化し継続	40 ~ 59 点	評価点	基幹系・L GWAN系・インターネット系の各システムの運用管理に努めるとともに、これらの情報資産及びシステムを様々な脅威から守るため、引き続き情報セキュリティ対策を講じ、市民の財産である情報資産を守り業務の安定化を図っていく。
		4 終期設定し終了	20 ~ 39 点	93	
		5 完了・休止・廃止	19 点以下		

■改善・効率化の方向性 ※一次評価の判定が3の時は、必ず記入すること。

【具体的な改善等取組内容 (方向性・対象・手段等について記述)】

■二次評価 (所管担当の一次評価を、総合評価し判定すること)

評価	事務事業の方向性	1 拡 充 す る	判定説明
		2 現状のまま継続する	
2		3 改善・効率化し継続	個人情報や行政情報を守ることは必須であり、本市電算システムの安定かつ円滑な運用を図る必要がある。そのため、職員の情報リテラシーの向上と、機器更改の際には、機密性・可用性・完全性の確保も配慮した機器及びシステムを導入することが求められる。
		4 終期設定し終了	
		5 完了・休止・廃止	